

平成28年度予算見積調書

課室名：出納総務課

担当名：自動車管理・運転担当

内線：5721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																		
B1	公用車安全運転支援事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	物品集中購入等関係費																		
事業期間	平成28年度～	根拠法令				戦略項目																				
						分野施策																				
<p>1 事業の概要</p> <p>先進的又は一般的になりつつある自動車の安全運転支援機能（機材）を公用車に積極的に装着することで、県公用車の安全運行の確保と交通事故の未然防止を図る。</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県公用車のうち集中管理車（貸出車）に、安全運転支援機能（機材）を事業計画に従い順次装着する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両接近通報装置</td> <td>17台</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>17台</td> </tr> <tr> <td>ドライブレコーダー</td> <td>8台</td> <td>30台</td> <td>25台</td> <td>22台</td> <td>85台</td> </tr> </tbody> </table> <p>車両接近通報装置の装着対象は、集中管理車のハイブリッド自動車及び電気自動車（57台）のうちの未装着車（42台）中、オプション装着設定のある17台 ドライブレコーダー装着対象は、集中管理車（150台）のうち初度登録が平成21年度以降の車両85台</p> <p>(3) 事業効果 安全運転支援機能（機材）の装着により、自動車の安全技術が職員の運転行動をアシストし、交通事故の未然防止あるいは軽減につながる。 視覚障害者の屋外歩行安全確保（静音車対策）を図ることができる。 公用車による交通事故の際に証拠保全機能が期待できる。 職員の安全運転意識が高まり、交通事故件数の減少が見込まれる。 記録映像等を職場の交通安全講習等に活用することができる。</p>						28年度	29年度	30年度	31年度	計	車両接近通報装置	17台	-	-	-	17台	ドライブレコーダー	8台	30台	25台	22台	85台
	28年度	29年度	30年度	31年度	計																					
車両接近通報装置	17台	-	-	-	17台																					
ドライブレコーダー	8台	30台	25台	22台	85台																					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>																										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>																										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9500千円×0.1人=950千円</p>																										
				財 源 内 訳																						
予算額								一般財源	前年との 対比																	
決定額	742							742	742																	
前年額																										